

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	永大産業株式会社
【英訳名】	Eidai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 吉川 康長
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684-3000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山崎 道別
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684-3020
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 宏光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	38,737	39,261	38,776	78,702	81,562
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	767	359	△353	1,699	1,323
中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（△） （百万円）	691	253	△498	1,601	1,152
純資産額（百万円）	39,069	40,323	42,299	40,170	43,416
総資産額（百万円）	64,940	69,378	69,525	67,873	75,712
1株当たり純資産額（円）	930.24	951.68	901.80	955.04	925.88
1株当たり中間（当期）純利益金 額又は1株当たり中間（当期）純 損失金額（△）（円）	16.47	6.04	△10.72	36.74	27.20
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	60.16	57.61	60.31	59.18	56.86
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,875	424	△3,153	803	△7
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,246	△1,406	△769	△3,323	△1,365
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△288	△384	△591	△139	1,705
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	7,017	9,433	6,668	10,785	11,149
従業員数（人）	2,273	2,063	2,002	2,145	2,008
（外、平均臨時雇用者数）	(267)	(312)	(407)	(273)	(338)

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	36,263	37,118	36,522	73,668	77,040
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	875	338	△192	1,764	1,232
中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（△） （百万円）	789	270	△311	1,734	1,138
資本金（百万円）	2,200	2,200	3,285	2,200	3,285
発行済株式総数（千株）	42,000	42,000	46,494	42,000	46,494
純資産額（百万円）	39,344	40,189	42,135	40,418	43,192
総資産額（百万円）	62,336	66,754	66,867	65,109	72,934
1株当たり純資産額（円）	—	956.89	906.25	960.95	929.00
1株当たり中間（当期）純利益金 額又は1株当たり中間（当期）純 損失金額（△）（円）	—	6.44	△6.70	39.91	26.88
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	8.00	10.00
自己資本比率（％）	63.12	60.20	63.01	62.08	59.22
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,525 (232)	1,496 (275)	1,430 (353)	1,505 (238)	1,423 (298)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間（当期）純損益金額」については、第72期中までは中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しておりますが、第73期中より記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間よりエンジニアリングボード事業は木質ボード事業へと名称を変更しております。その他、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	1,583（336）
木質ボード事業	333（65）
共通部門	86（6）
合計	2,002（407）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,430（353）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大と設備投資の増加、雇用情勢の改善と個人消費の回復等により、景気は緩やかに改善する傾向にあるものの、原油などの原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を抱える米国景気の下押し懸念など、景気の先行きは、なお不透明な状況にあります。

住宅市場におきましては、平成19年6月20日の改正建築基準法施行に伴う影響で、7月以降、新設住宅着工戸数は前年比大幅に減少しており、住宅関連業界にとって極めて厳しい環境が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、中核商品である「ビーチシリーズ」を拡販し、引き続き新製品開発とコストダウンに努め、生産現場の改善活動を通じて、生産性の向上を図りましたが、当中間連結会計期間は住宅需要の大幅な落ち込みに伴って、売上が伸び悩みました。

損益面では、高騰したフロア基材について、商品への価格転嫁を推し進めたものの、競争の激化から十分これを反映させることができず、また住設分野の不振と海外子会社の収益悪化が収益を圧迫し、結果的に損失計上のやむなきに至りました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は38,776百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は442百万円（同727百万円減）、経常損失は353百万円（同712百万円減）、中間純損失は498百万円（同752百万円減）と、減収減益となりました。

事業別の種類別セグメントは次のとおりであります。

（住宅資材事業）

建材分野は「ビーチシリーズ」製品の品揃え強化とPEFC-COC認証フローリングである「エコメッセージフロア」の発売を行い、販売価格の引き上げと相まって増収となりました。また内装システム分野もアーバン新シリーズの拡販により室内ドアの売上を伸ばしました。しかし、住設分野及びその他分野の売上が減少したため、事業全体では減収となり、また営業利益も、高騰したフロア基材のコストアップ分をフロア販売価格に転嫁したものの、競争激化でこれを十分浸透させることが出来ず、結果的に大幅な減益となりました。

以上により、売上高は33,080百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は390百万円（同63.8%減）となりました。

（木質ボード事業）

合板価格の高騰は、合板からパーティクルボードへの代替需要を喚起し、新たな市場開拓に向けた構造用パーティクルボードの開発等により、当中間連結会計期間は安定した売上高を計上することができました。損益面については原油価格高騰による接着剤価格の上昇、なかでもパーティクルボード用チップ価格の高騰等により製造コストが上昇しましたが、販売価格の引き上げとコストダウンに努めた結果、増収増益となりました。

以上により、売上高は5,696百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は115百万円（同13.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に3,153百万円、設備投資及び投資有価証券の取得を始めとした投資活動に769百万円、配当金の支払いを始めとした財務活動に591百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前連結会計年度末に比べ4,481百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,668百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,153百万円（前年同期は424百万円の資金獲得）となりました。これは主に、売上債権が1,120百万円、たな卸資産が1,033百万円それぞれ減少したものの、仕入債務が5,481百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は769百万円（前年同期比45.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に341百万円、有形固定資産の取得に321百万円、無形固定資産の取得に84百万円の資金をそれぞれ使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は591百万円（前年同期比54.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払いに466百万円の資金を使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
住宅資材事業 (百万円)	15,804	112.4
木質ボード事業 (百万円)	4,144	106.9
合計 (百万円)	19,949	111.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
住宅資材事業 (百万円)	10,906	90.8
木質ボード事業 (百万円)	566	113.5
合計 (百万円)	11,472	91.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は概ね見込生産を行っておりますので、受注実績につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
住宅資材事業 (百万円)	33,080	97.5
木質ボード事業 (百万円)	5,696	107.0
合計 (百万円)	38,776	98.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
住友林業株式会社	6,093	15.5	6,256	16.1

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは顧客、市場のニーズに的確に応えるため、マーケティングリサーチに基づく研究開発を基本とし、「見て、施工して、使って違いの分かる」商品の開発を行っております。特に、「環境、サステナブル、リサイクルを重視した研究開発」「健康と安全に配慮した研究開発」「オリジナリティ、独自性のある研究開発」「木質加工、ステンレス加工の得意技術の更なる強化と利用」を最重要事項として研究開発活動を行っております。さらに、「オプション・アンド・リフォーム」の商品開発コンセプトに基づき、オプション採用で付加価値を生む商品により、ストック住宅市場における需要掘り起こしも行っております。

当社の研究開発体制は基礎研究・応用研究を担当する総合研究所、具体的な新製品開発を担当する事業部傘下の開発室、新製品の生産技術を担当する各工場の開発室で構成されます。総合研究所では新基材の研究、加工技術や化粧技術の研究、木質ボードの研究、環境対応技術の研究など、中長期にわたるテーマに基づいて活動しております。また、建材、内装システム、住設の各事業部の傘下にある開発室では市場ニーズに沿った新商品の発案、商品設計やデザインの研究、既存商品の改良を推進しております。さらに、各工場の開発室では具体的な製品化、量産化のための生産技術や生産工程の研究・開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は316百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用99百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における各事業分野別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1)住宅資材事業

当社グループでは環境に配慮した住宅資材の製造、販売を推進し、特に使用する主原料は持続可能な森林資源への転換を推進しております。住宅資材事業では、サステナブルな計画伐採体制が構築されているヨーロッパ産ビーチを採用し、ビーチシリーズ商品を基幹とした商品開発を継続しております。さらに、脱南洋材合板を目指し、新しい基材の開発を進めております。新しい市場への展開としては、中・高層住宅等の集合住宅市場への新商品開発を強化しております。

建材関連商品では、これまで進めてきたビーチ商品の品揃えを強化するとともに、リフォーム・メンテナンス性を重視した賃貸住宅向けフロア「アトムフラット」を発売しました。また、環境配慮型商品の一環として、持続可能な広葉樹であるタスマニア産ユーカリ材をフロア基材に採用した「エコメッセージフロア」を本格発売しました。世界規模の森林認証制度であるPEFCの認証材を受けたユーカリ材と、当社関係会社であるエヌ・アンド・イー(株)で生産する、国産間伐材を用いたMDFを複合化して強い耐傷性、耐凹み性を実現しました。また表面単板には、同じく再生可能なヨーロッパ産ビーチを使用し、商品全てが環境にやさしい構造となるよう設計しました。

この「エコメッセージフロア」はフローリングでは業界初のPEFC-COC認証を取得しており、当社ではこの商品を、環境配慮と機能を両立させた次世代の建材と位置付け、今後は品揃えの強化を図るとともに、このような環境に配慮した商品の比率を高めていきたいと考えています。

内装システム関連商品では、集合住宅市場に本格参入すべく、室内ドアを中心とした商品開発を進めております。当社独自の設計仕様によるフラッシュ構造の室内ドアのほか、ドア面材の加工においても生産体制を確立しました。

住設関連商品では、本格派ステンレスキッチン「ピアサスS-1」を発売しました。水廻りに最適な素材であるステンレスとそれを加工する当社独自の熟練した技術を融合させ、キッチン内部の隅々までステンレスを採用することで、丈夫で清潔、使い勝手も一段と向上させました。キャビネット以外にも新形状のワークトップやカップボードなどの開発も同時に進めており、キッチン全体を考えた商品展開を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、201百万円であります。

(2)木質ボード事業

当中間連結会計期間においては引き続き、2次加工品（化粧板）の新製品開発と市場投入を進める一方、地球温暖化防止の推進と新規需要の開拓を目的に、構造用パーティクルボード市場への新規参入を図りました。当社ではこの製品を、安定供給可能な環境配慮型製品と位置付け、現在「ルーフ ベーシック」の商品名で屋根下地に使用する野地板としての拡販を目指しています。さらに将来的には「ベーシック」シリーズと銘打って、耐力壁や床下地材の商品化も視野に入れていきます。

当事業に係る研究開発費は、15百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。
 - ①前連結会計年度末に計画しておりました大阪事業所の室内ドア生産ラインの新設については、平成19年7月に完了し、7月から操業を開始しております。
 - ②前連結会計年度末に計画しておりました仙台営業所の移転については、平成19年9月に完了し、10月から営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,494,000	46,494,000	東京証券取引所市場第二部	—
計	46,494,000	46,494,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	46,494,000	—	3,285	—	1,285

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永大産業従業員持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	2,700,000	5.81
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	2,306,000	4.96
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,737,000	3.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,640,000	3.53
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	1,573,000	3.38
トーヨーマテリア株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	1,550,000	3.33
永大産業取引先持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	1,505,000	3.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,500,000	3.23
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	1,500,000	3.23
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,204,000	2.59
計	—	17,215,000	37.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,293,000	46,293	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	46,494,000	—	—
総株主の議決権	—	46,293	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 東永資材株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	200,000	—	200,000	0.43
計	—	200,000	—	200,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	536	514	500	487	450	393
最低 (円)	464	445	445	444	365	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 経営企画部担当	取締役	常務執行役員 経営企画部長	金丸 収蔵	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,433		5,689		10,150	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	26,091		25,977		27,061	
3. 有価証券		999		999		999	
4. たな卸資産		7,855		11,565		12,554	
5. 繰延税金資産		316		307		339	
6. 未収金		1,613		1,868		1,858	
7. その他		697		670		549	
貸倒引当金		△2		△2		△2	
流動資産合計		47,006	67.8	47,076	67.7	53,511	70.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	3,555		3,452		3,441	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1,3	4,406		4,146		4,081	
(3) 土地	※3	3,001		3,152		3,151	
(4) 建設仮勘定		20		162		85	
(5) その他	※1	350	11,335	406	11,319	313	11,073
2. 無形固定資産			1,253		1,242		1,247
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,132		3,152		3,223	
(2) 出資金		18		54		49	
(3) 長期前払費用		490		423		451	
(4) 繰延税金資産		1,597		1,740		1,614	
(5) 長期預金		3,235		3,230		3,236	
(6) その他		1,340		1,290		1,323	
貸倒引当金		△31	9,783	△20	9,872	△32	9,865
固定資産合計			22,372		22,434		22,185
III 繰延資産							
1. 株式交付費					13		16
繰延資産合計					13		16
資産合計			69,378		69,525		75,712
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	20,409		18,423		23,897	
2. 短期借入金	※3	625		437		562	
3. 未払金		297		425		406	
4. 未払費用		671		713		670	
5. 未払法人税等		51		62		104	
6. 未払消費税等		130		228		118	
7. 役員賞与引当金		—		—		15	
8. 賞与引当金		646		621		663	
9. 設備関係支払手形	※4	360		580		97	
10. その他		366		485		370	
流動負債合計		23,558	34.0	21,977	31.6	26,905	35.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,410		4,209		4,304	
2. 預り保証金		352		321		347	
3. 役員退職慰労引当金		177		190		197	
4. 負ののれん		556		527		541	
固定負債合計		5,496	7.9	5,248	7.6	5,391	7.1
負債合計		29,054	41.9	27,225	39.2	32,296	42.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,200	3.2	3,285	4.7	3,285	4.3
2. 資本剰余金		730	1.0	1,816	2.6	1,816	2.4
3. 利益剰余金		37,332	53.8	37,267	53.6	38,231	50.5
株主資本合計		40,263	58.0	42,369	60.9	43,332	57.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		362	0.5	45	0.1	326	0.5
2. 為替換算調整勘 定		△655	△0.9	△486	△0.7	△611	△0.8
評価・換算差額等 合計		△293	△0.4	△440	△0.6	△284	△0.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		353	0.5	370	0.5	368	0.5
純資産合計		40,323	58.1	42,299	60.8	43,416	57.4
負債純資産合計		69,378	100.0	69,525	100.0	75,712	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		39,261	100.0	38,776	100.0	81,562	100.0
II 売上原価		30,308	77.2	30,673	79.1	62,962	77.2
売上総利益		8,952	22.8	8,102	20.9	18,599	22.8
III 販売費及び一般管理 費	※1	8,667	22.1	8,545	22.0	17,397	21.3
営業利益		285	0.7	—	—	1,201	1.5
営業損失		—	—	442	1.1	—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		55		66		130	
2. 受取配当金		15		22		29	
3. 仕入割引		40		57		93	
4. 賃貸収入		28		18		45	
5. 為替差益		—		12		4	
6. 負ののれん償却額		14		15		29	
7. 持分法による投資 利益		17		19		68	
8. 雑収入		80	0.6	44	0.6	103	0.6
V 営業外費用							
1. 売上割引		79		77		164	
2. 賃貸原価		13		2		15	
3. 為替差損		1		—		—	
4. 雑損失		83	0.4	88	0.4	201	0.5
経常利益		359	0.9	—	—	1,323	1.6
経常損失		—	—	353	0.9	—	—
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	8		7		22	
2. その他		—	0.0	0	0.0	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	0		0		0	
2. 固定資産除却損	※4	21		14		39	
3. 投資有価証券評価 損		0		—		0	
4. その他投資等評価 損		—	0.0	—	0.0	8	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益		345	0.9	—	—	1,298	1.6
税金等調整前中間 純損失		—	—	360	0.9	—	—
法人税、住民税及 び事業税		24		34		72	
法人税等調整額		66	0.3	98	0.4	55	0.2
少数株主利益		1	0.0	5	0.0	17	0.0
中間(当期) 純利 益		253	0.6	—	—	1,152	1.4
中間純損失		—	—	498	1.3	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,200	730	37,473	40,404	467	△701	△234	353	40,523
中間連結会計期間中の変動 額									
利益処分による剰余金の 配当			△336	△336					△336
利益処分による役員賞与			△58	△58					△58
中間純利益			253	253					253
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）					△105	46	△58	△0	△58
中間連結会計期間中の変動 額合計（百万円）	—	—	△141	△141	△105	46	△58	△0	△200
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,200	730	37,332	40,263	362	△655	△293	353	40,323

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416
中間連結会計期間中の変動 額									
剰余金の配当			△464	△464					△464
中間純損失			△498	△498					△498
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）					△281	125	△155	2	△153
中間連結会計期間中の変動 額合計（百万円）	—	—	△963	△963	△281	125	△155	2	△1,116
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,285	1,816	37,267	42,369	45	△486	△440	370	42,299

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,200	730	37,473	40,404	467	△701	△234	353	40,523
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,085	1,085		2,170					2,170
利益処分による剰余金の 配当			△336	△336					△336
利益処分による役員賞与			△58	△58					△58
当期純利益			1,152	1,152					1,152
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△140	90	△50	14	△35
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	1,085	1,085	757	2,928	△140	90	△50	14	2,892
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 損益		345	△360	1,298
減価償却費		786	903	1,666
負ののれん償却額		△14	△15	△29
持分法による投資利益		△17	△19	△68
退職給付引当金の減少額		△111	△95	△217
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		18	△7	38
役員賞与引当金の増加額 (△ 減少額)		—	△15	15
賞与引当金の減少額		△54	△41	△38
貸倒引当金の減少額		—	△0	△0
受取利息及び受取配当金		△71	△89	△159
為替差損 (△為替差益)		△1	8	△1
株式交付費償却		—	2	0
有形固定資産売却益		△1	△7	△16
有形固定資産売却損		0	0	0
有形固定資産除却損		18	13	30
無形固定資産売却益		△6	—	△6
投資有価証券評価損		0	—	0
その他投資等評価損		—	—	8
売上債権の減少額 (△増加 額)		△1,321	1,120	△2,259
たな卸資産の減少額 (△増加 額)		△230	1,033	△4,922
その他流動資産の増加額		△620	△125	△729
仕入債務の増加額 (△減少 額)		1,878	△5,481	5,364
未払費用の増加額 (△減少 額)		△43	39	△44
その他流動負債の増加額 (△ 減少額)		△90	△38	36
役員賞与の支払額		△58	—	△58
小計		403	△3,176	△93
利息及び配当金の受取額		77	90	152
法人税等の支払額		△57	△67	△66
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		424	△3,153	△7

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△235	△20	△236
有価証券の取得による支出		△998	—	△998
有価証券の償還による収入		1,000	—	2,000
有形固定資産の取得による支出		△412	△321	△1,197
有形固定資産の売却による収入		6	7	32
無形固定資産の取得による支出		△145	△84	△223
無形固定資産の売却による収入		24	—	24
投資有価証券の取得による支出		△669	△341	△784
投資有価証券の売却による収入		—	—	2
子会社株式の追加取得による支出		△10	△40	△10
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		33	31	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,406	△769	△1,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		225	△125	162
長期借入金の返済による支出		△272	—	△272
株式の発行による収入		—	—	2,153
配当金の支払額		△336	△464	△336
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△384	△591	1,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	32	32
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,352	△4,481	363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,785	11,149	10,785
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	9,433	6,668	11,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 永大テクニカ㈱ E. D. B. 小名浜合板㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス㈱ 永大テクノサポート㈱ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左	(1) 連結子会社の数 3社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エヌ・アンド・イー㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス㈱、永大テクノサポート㈱）及び関連会社（東永資材㈱）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス㈱、永大テクノサポート㈱）及び関連会社（東永資材㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、E. D. B.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、E. D. B.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ、無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ、長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ11百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ76百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ、無形固定資産 同左</p> <p>ハ、長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で均等償却しております。</p>	<p>ロ、無形固定資産 同左</p> <p>ハ、長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,970百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,047百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,903百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー㈱の銀行等借入債務に対して行っている保証は700百万円であり、エヌ・アンド・イー㈱の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙㈱との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した210百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="177 831 501 1043"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>604 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>884 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="177 1167 501 1200"> <tr><td>短期借入金</td><td>421百万円</td></tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="153 1541 501 1644"> <tr><td>受取手形</td><td>3,023百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,586 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>52 "</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	186百万円	機械及び装置	604 "	土地	93 "	計	884 "	短期借入金	421百万円	受取手形	3,023百万円	支払手形	2,586 "	設備関係支払手形	52 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,296百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー㈱の銀行等借入債務に対して行っている保証は200百万円であり、エヌ・アンド・イー㈱の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙㈱との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した60百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 831 932 1077"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>525 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>788 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1167 932 1200"> <tr><td>短期借入金</td><td>217百万円</td></tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="584 1541 932 1644"> <tr><td>受取手形</td><td>2,143百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,917 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>10 "</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	168百万円	機械装置及び運搬具	525 "	土地	93 "	計	788 "	短期借入金	217百万円	受取手形	2,143百万円	支払手形	2,917 "	設備関係支払手形	10 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,492百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー㈱の銀行等借入債務に対して行っている保証は400百万円であり、エヌ・アンド・イー㈱の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙㈱との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した120百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 831 1362 1077"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>537 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>807 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1167 1362 1200"> <tr><td>短期借入金</td><td>369百万円</td></tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1541 1362 1644"> <tr><td>受取手形</td><td>2,750百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,179 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>7 "</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	176百万円	機械装置及び運搬具	537 "	土地	93 "	計	807 "	短期借入金	369百万円	受取手形	2,750百万円	支払手形	4,179 "	設備関係支払手形	7 "
工場財団																																																								
建物及び構築物	186百万円																																																							
機械及び装置	604 "																																																							
土地	93 "																																																							
計	884 "																																																							
短期借入金	421百万円																																																							
受取手形	3,023百万円																																																							
支払手形	2,586 "																																																							
設備関係支払手形	52 "																																																							
工場財団																																																								
建物及び構築物	168百万円																																																							
機械装置及び運搬具	525 "																																																							
土地	93 "																																																							
計	788 "																																																							
短期借入金	217百万円																																																							
受取手形	2,143百万円																																																							
支払手形	2,917 "																																																							
設備関係支払手形	10 "																																																							
工場財団																																																								
建物及び構築物	176百万円																																																							
機械装置及び運搬具	537 "																																																							
土地	93 "																																																							
計	807 "																																																							
短期借入金	369百万円																																																							
受取手形	2,750百万円																																																							
支払手形	4,179 "																																																							
設備関係支払手形	7 "																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,492百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,649 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>342 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>21 "</td></tr> </table>	荷造運送費	2,492百万円	役員退職慰労引	17 "	当金繰入額		給与手当	2,649 "	賞与引当金繰入額	342 "	退職給付費用	96 "	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0 "	借地権	6 "	計	8 "	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	9 "	その他	5 "	撤去費用	3 "	計	21 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,441百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,540 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>328 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>14 "</td></tr> </table>	荷造運送費	2,441百万円	役員退職慰労引	30 "	当金繰入額		給与手当	2,540 "	賞与引当金繰入額	328 "	退職給付費用	93 "	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0 "	計	7 "	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5 "	その他	3 "	撤去費用	1 "	計	14 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>5,161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>35 "</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,192 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>360 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>198 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>22 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>0 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>39 "</td></tr> </table>	荷造運送費	5,161百万円	役員退職慰労引	35 "	当金繰入額		役員賞与引当金繰入額	15 "	給与手当	5,192 "	賞与引当金繰入額	360 "	退職給付費用	198 "	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	8 "	借地権	6 "	その他	0 "	計	22 "	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0 "	計	0 "	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	14 "	その他	9 "	撤去費用	8 "	計	39 "
荷造運送費	2,492百万円																																																																																																							
役員退職慰労引	17 "																																																																																																							
当金繰入額																																																																																																								
給与手当	2,649 "																																																																																																							
賞与引当金繰入額	342 "																																																																																																							
退職給付費用	96 "																																																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0 "																																																																																																							
借地権	6 "																																																																																																							
計	8 "																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																							
建物及び構築物	2百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	9 "																																																																																																							
その他	5 "																																																																																																							
撤去費用	3 "																																																																																																							
計	21 "																																																																																																							
荷造運送費	2,441百万円																																																																																																							
役員退職慰労引	30 "																																																																																																							
当金繰入額																																																																																																								
給与手当	2,540 "																																																																																																							
賞与引当金繰入額	328 "																																																																																																							
退職給付費用	93 "																																																																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0 "																																																																																																							
計	7 "																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																							
建物及び構築物	4百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5 "																																																																																																							
その他	3 "																																																																																																							
撤去費用	1 "																																																																																																							
計	14 "																																																																																																							
荷造運送費	5,161百万円																																																																																																							
役員退職慰労引	35 "																																																																																																							
当金繰入額																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	15 "																																																																																																							
給与手当	5,192 "																																																																																																							
賞与引当金繰入額	360 "																																																																																																							
退職給付費用	198 "																																																																																																							
建物及び構築物	7百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	8 "																																																																																																							
借地権	6 "																																																																																																							
その他	0 "																																																																																																							
計	22 "																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																							
土地	0 "																																																																																																							
計	0 "																																																																																																							
建物及び構築物	7百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	14 "																																																																																																							
その他	9 "																																																																																																							
撤去費用	8 "																																																																																																							
計	39 "																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	—	—	42,000
合計	42,000	—	—	42,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,494	—	—	46,494
合計	46,494	—	—	46,494

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,000	4,494	—	46,494
合計	42,000	4,494	—	46,494

（注）発行済株式の総数の増加は、平成19年2月27日付公募により4,000千株及び平成19年3月27日付第三者割当により494千株の新株式を発行したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年9月30日現在）</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高9,433百万円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金 5,689百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 999 〃</p> <p>（有価証券）</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,668 〃</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金 10,150百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 999 〃</p> <p>（有価証券）</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,149 〃</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>563</td> <td>287</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599</td> <td>308</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	13	8	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	563	287	276	無形固定資産	13	7	5	合計	599	308	290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>441</td> <td>266</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476</td> <td>294</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	17	4	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	441	266	175	無形固定資産	13	10	2	合計	476	294	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>524</td> <td>296</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559</td> <td>321</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	15	6	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	524	296	228	無形固定資産	13	9	3	合計	559	321	238
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	21	13	8																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	563	287	276																																																											
無形固定資産	13	7	5																																																											
合計	599	308	290																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	21	17	4																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	441	266	175																																																											
無形固定資産	13	10	2																																																											
合計	476	294	182																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	21	15	6																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	524	296	228																																																											
無形固定資産	13	9	3																																																											
合計	559	321	238																																																											
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	98百万円	1年超	192 "	合計	290 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	80百万円	1年超	101 "	合計	182 "	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	89百万円	1年超	148 "	合計	238 "																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	98百万円																																																													
1年超	192 "																																																													
合計	290 "																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	80百万円																																																													
1年超	101 "																																																													
合計	182 "																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	89百万円																																																													
1年超	148 "																																																													
合計	238 "																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59 "	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41 "	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112 "																																										
支払リース料	59百万円																																																													
減価償却費相当額	59 "																																																													
支払リース料	41百万円																																																													
減価償却費相当額	41 "																																																													
支払リース料	112百万円																																																													
減価償却費相当額	112 "																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="156 315 502 427"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年内	2百万円	1年超	3 "	合計	5 "	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="587 315 933 427"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2百万円	1年超	1 "	合計	3 "	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1018 315 1364 427"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2百万円	1年超	2 "	合計	4 "
1年内	2百万円																			
1年超	3 "																			
合計	5 "																			
1年内	2百万円																			
1年超	1 "																			
合計	3 "																			
1年内	2百万円																			
1年超	2 "																			
合計	4 "																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	202	204	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	202	204	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,141	2,751	610
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,141	2,751	610

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	111
(3) 関連会社株式	
非上場株式	268

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	203	203	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	203	203	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,596	2,669	72
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,596	2,669	72

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	103
(3) 関連会社株式	
非上場株式	380

(注) 満期保有目的の債券のうち、国債・地方債等については、担保差入有価証券であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	202	204	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	202	204	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,253	2,799	545
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,253	2,799	545

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	103
(3) 関連会社株式	
非上場株式	320

(注) 満期保有目的の債券のうち、国債・地方債等については、担保差入有価証券であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニアリン グボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,935	5,325	39,261	—	39,261
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	33,935	5,328	39,263	(2)	39,261
営業費用	32,854	5,226	38,080	894	38,975
営業利益	1,080	102	1,182	(897)	285

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,080	5,696	38,776	—	38,776
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	9	9	(9)	—
計	33,080	5,705	38,785	(9)	38,776
営業費用	32,689	5,589	38,278	939	39,218
営業利益又は営業損失(△)	390	115	506	(949)	△442

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニアリン グボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,173	11,389	81,562	—	81,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	15	15	(15)	—
計	70,173	11,404	81,578	(15)	81,562
営業費用	67,632	10,968	78,600	1,759	80,360
営業利益	2,540	436	2,977	(1,775)	1,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

（当中間連結会計期間よりエンジニアリングボード事業から木質ボード事業へと名称を変更しており
ます。）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	897	949	1,775	提出会社本社の管理部門に係る費 用

4. 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当中間連結会計
期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法
人税法に基づく減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、
「住宅資材事業」で5百万円、「木質ボード事業」で2百万円及び「消去又は全社」で3百万円、それぞ
れ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ロに記載のとおり、当連結会計年度よ
り、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。こ
の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15百万円増加し、営業
利益が同額減少しております。

5. 追加情報

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当中間連結会計
期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法
人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度
から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上
しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住宅資材事業」で40百万円、「木
質ボード事業」で30百万円及び「消去又は全社」で5百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそ
れぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年
4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグ
メント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 951円68銭 1株当たり中間純利益 金額 6円04銭	1株当たり純資産額 901円80銭 1株当たり中間純損失 金額 10円 72銭	1株当たり純資産額 925円88銭 1株当たり当期純利益 金額 27円20銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間（当期） 純損失（△） （百万円）	253	△498	1,152
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又 は中間（当期）純損失（△） （百万円）	253	△498	1,152
期中平均株式数（株）	42,000,000	46,494,000	42,368,411

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟について

（訴訟の内容及び経過について）

当社グループの海外子会社EIDAI DO BRASIL MADEIRAS .S.A.（以下、E. D. B.）において、現在ブラジル国税庁等との間で複数の訴訟案件があり係争中であります。主な訴訟は次のとおりであります。

提訴日	平成13年5月9日
原告	E. D. B.
被告	ブラジル国税庁
原訴訟金額	①6,143千R\$（約385百万円） ②2,222千R\$（約139百万円）
訴訟内容	①E. D. B.（以下、同社）が原木購入時に受領した領収書金額と原木業者が発行する流通税伝票に記入された売却金額との間に相違額があり、これが同社の過少所得申告と指摘されました。これを不服として提訴したものです。 ②平成11年度の税務申告で平成8年から平成11年までの資本金利息を一括で損金計上しましたが、過年度分は認めない、また会計上の手続きについても税法違反であると指摘されましたが、これを不服として提訴したものです。
経過	平成13年8月第一審で敗訴後、これを不服として第二審で係争中でしたが、平成19年3月28日付の判決文が送達され、①の訴訟につきましては全額、②の訴訟についても一部（平成19年9月までの見込み延滞金を含む判決金額は1,221千R\$（約76百万円））を除き、同社の主張が認められる判決となりました。 同社はこの判決のうち②については不服として、第二審の再審請求を行っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,204		4,681		9,005	
2. 受取手形	※3	13,215		10,557		10,614	
3. 売掛金		12,067		14,684		15,586	
4. 有価証券		999		999		999	
5. たな卸資産		7,208		10,699		11,732	
6. 繰延税金資産		289		277		307	
7. その他		2,112		2,291		2,262	
貸倒引当金		△2		△2		△2	
流動資産合計		44,095	66.1	44,189	66.1	50,505	69.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,782		2,703		2,697	
(2) 機械及び装置	※1	3,416		3,227		3,125	
(3) 土地		2,476		2,625		2,625	
(4) その他	※1	857		1,030		867	
有形固定資産合計		9,532		9,587		9,315	
2. 無形固定資産		1,249		1,231		1,241	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,855		2,762		2,894	
(2) 関係会社株式		2,781		2,821		2,781	
(3) 破産・更生等債権		13		0		12	
(4) 繰延税金資産		1,280		1,445		1,307	
(5) 長期預金		3,235		3,230		3,236	
(6) その他		1,741		1,604		1,655	
貸倒引当金		△31		△19		△31	
投資その他の資産合計		11,876		11,846		11,856	
固定資産合計		22,659	33.9	22,664	33.9	22,413	30.7
III 繰延資産							
1. 株式交付費		—		13		16	
繰延資産合計		—	—	13	0.0	16	0.0
資産合計		66,754	100.0	66,867	100.0	72,934	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	11,956		11,410		13,604		
2. 買掛金		8,452		6,800		10,140		
3. 未払法人税等		48		49		74		
4. 未払消費税等		109		212		89		
5. 役員賞与引当金		—		—		15		
6. 賞与引当金		579		557		596		
7. その他	※3	1,267		1,714		1,134		
流動負債合計		22,413	33.6	20,744	31.0	25,655	35.2	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		3,628		3,487		3,551		
2. 役員退職慰労引当金		170		179		188		
3. その他		352		321		347		
固定負債合計		4,151	6.2	3,987	6.0	4,086	5.6	
負債合計		26,565	39.8	24,731	37.0	29,741	40.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,200	3.3	3,285	4.9	3,285	4.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		200		1,285		1,285		
資本剰余金合計		200	0.3	1,285	1.9	1,285	1.8	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		256		256		256		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		35,400		35,400		35,400		
特別償却準備金		17		4		9		
固定資産圧縮積立金		23		7		15		
繰越利益剰余金		1,729		1,849		2,613		
利益剰余金合計		37,426	56.1	37,518	56.1	38,295	52.5	
株主資本合計		39,826	59.7	42,089	62.9	42,865	58.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		362	0.5	45	0.1	326	0.4	
評価・換算差額等合計		362	0.5	45	0.1	326	0.4	
純資産合計		40,189	60.2	42,135	63.0	43,192	59.2	
負債純資産合計		66,754	100.0	66,867	100.0	72,934	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,118	100.0		36,522	100.0		77,040	100.0
II 売上原価			28,726	77.4		28,825	78.9		59,638	77.4
売上総利益			8,392	22.6		7,696	21.1		17,402	22.6
III 販売費及び一般管理 費			8,076	21.8		7,948	21.8		16,186	21.0
営業利益			315	0.8		—	—		1,215	1.6
営業損失			—	—		252	0.7		—	—
IV 営業外収益	※1		182	0.5		196	0.5		357	0.4
V 営業外費用	※2		159	0.4		136	0.3		340	0.4
経常利益			338	0.9		—	—		1,232	1.6
経常損失			—	—		192	0.5		—	—
VI 特別利益	※4		7	0.0		0	0.0		12	0.0
VII 特別損失	※5		17	0.0		10	0.1		40	0.0
税引前中間(当 期)純利益			329	0.9		—	—		1,204	1.6
税引前中間純損失			—	—		202	0.6		—	—
法人税、住民税及 び事業税		23			24			45		
法人税等調整額		34	58	0.2	84	108	0.3	19	65	0.1
中間(当期)純利 益			270	0.7		—	—		1,138	1.5
中間純損失			—	—		311	0.9		—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	2,200	200	216	32,400	40	46	4,847	37,551	39,951
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当							△336	△336	△336
利益処分による利益準備金の積立			40				△40	—	—
利益処分による役員賞与							△58	△58	△58
中間純利益							270	270	270
利益処分による別途積立金の積立				3,000			△3,000	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩					△15		15	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—
特別償却準備金の取崩					△7		7	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	40	3,000	△23	△23	△3,117	△124	△124
平成18年9月30日残高（百万円）	2,200	200	256	35,400	17	23	1,729	37,426	39,826

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	467	40,418
中間会計期間中の変動額		
利益処分による剰余金の配当		△336
利益処分による利益準備金の積立		—
利益処分による役員賞与		△58
中間純利益		270
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△105	△105
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△105	△229
平成18年9月30日残高（百万円）	362	40,189

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△464	△464	△464
中間純損失							△311	△311	△311
特別償却準備金の取崩					△4		4	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△4	△7	△763	△776	△776
平成19年9月30日残高（百万円）	3,285	1,285	256	35,400	4	7	1,849	37,518	42,089

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高（百万円）	326	43,192
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△464
中間純損失		△311
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△281	△281
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△281	△1,057
平成19年9月30日残高（百万円）	45	42,135

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	2,200	200	216	32,400	40	46	4,847	37,551	39,951
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,085	1,085							2,170
利益処分による剰余金の配当							△336	△336	△336
利益処分による利益準備金の積立			40				△40	—	—
利益処分による役員賞与							△58	△58	△58
当期純利益							1,138	1,138	1,138
利益処分による別途積立金の積立				3,000			△3,000	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩					△15		15	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—
特別償却準備金の取崩					△15		15	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,085	1,085	40	3,000	△31	△30	△2,233	743	2,914
平成19年3月31日残高（百万円）	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	467	40,418
事業年度中の変動額		
新株の発行		2,170
利益処分による剰余金の配当		△336
利益処分による利益準備金の積立		—
利益処分による役員賞与		△58
当期純利益		1,138
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△140	△140
事業年度中の変動額合計（百万円）	△140	2,773
平成19年3月31日残高（百万円）	326	43,192

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 低価法・先入先出法 原材料 原木 原価法・個別法 その他 低価法・移動平均法 貯蔵品 低価法・最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 原木 同左 その他 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 原木 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物…………… 3年～50年 機械及び装置…… 2年～13年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物…………… 3年～50年 機械及び装置…… 2年～13年 （会計方針の変更） 当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ9百万円増加しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物…………… 3年～50年 機械及び装置…… 2年～13年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ68百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 3年で均等償却しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,189百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,192百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,530百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー㈱の銀行等借入債務に対して行っている保証は700百万円であり、エヌ・アンド・イー㈱の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙㈱との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した210百万円であります。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 1008 494 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,586 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>52 〃</td> </tr> </table>	受取手形	2,978百万円	支払手形	2,586 〃	設備関係支払手形	52 〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,383百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー㈱の銀行等借入債務に対して行っている保証は200百万円であり、エヌ・アンド・イー㈱の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙㈱との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した60百万円であります。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1008 925 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,917 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>10 〃</td> </tr> </table>	受取手形	2,101百万円	支払手形	2,917 〃	設備関係支払手形	10 〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,931百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー㈱の銀行等借入債務に対して行っている保証は400百万円であり、エヌ・アンド・イー㈱の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙㈱との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した120百万円であります。</p> <p>※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1008 1356 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,179 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>7 〃</td> </tr> </table>	受取手形	2,675百万円	支払手形	4,179 〃	設備関係支払手形	7 〃
受取手形	2,978百万円																			
支払手形	2,586 〃																			
設備関係支払手形	52 〃																			
受取手形	2,101百万円																			
支払手形	2,917 〃																			
設備関係支払手形	10 〃																			
受取手形	2,675百万円																			
支払手形	4,179 〃																			
設備関係支払手形	7 〃																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41百万円 貸貸収入 27 〃 受取配当金 23 〃 仕入割引 37 〃	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48百万円 貸貸収入 19 〃 受取配当金 30 〃 仕入割引 54 〃	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 88百万円 貸貸収入 45 〃 受取配当金 35 〃 仕入割引 88 〃
※2 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 72百万円 貸貸原価 13 〃	※2 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 68百万円 貸貸原価 2 〃	※2 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 149百万円 貸貸原価 15 〃
3 減価償却実施額 有形固定資産 531百万円 無形固定資産 88 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 581百万円 無形固定資産 107 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,095百万円 無形固定資産 176 〃
※4 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物他 1百万円 借地権 6 〃	※4 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 機械及び装置 0百万円	※4 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 1百万円 機械及び装置 4 〃 車両運搬具 0 〃 借地権 6 〃
※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損 0百万円 固定資産売却損及び除却損 建物 1百万円 機械及び装置 5 〃 工具器具備品他 6 〃 撤去費用 3 〃 計 16 〃	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損及び除却損 建物 3百万円 機械及び装置 1 〃 工具器具備品他 4 〃 撤去費用 1 〃 計 10 〃	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損 0百万円 固定資産売却損及び除却損 建物 4百万円 機械及び装置 9 〃 構築物他 12 〃 撤去費用 8 〃 計 35 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 495 502 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>554</td> <td>284</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558</td> <td>286</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="153 1048 502 1227"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="153 1529 502 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具器具及び備品	554	284	270	合計	558	286	272	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	91百万円	1年超	181 "	合計	272 "	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 495 933 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>435</td> <td>264</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>267</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="584 1048 933 1227"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="584 1529 933 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	1	工具器具及び備品	435	264	171	合計	439	267	172	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	74百万円	1年超	97 "	合計	172 "	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 495 1364 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>518</td> <td>295</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> <td>297</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1015 1048 1364 1227"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1015 1529 1364 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	1	工具器具及び備品	518	295	223	合計	522	297	225	未経過リース料期末残高相当額		1年内	83百万円	1年超	141 "	合計	225 "	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	1	1																																																																																			
工具器具及び備品	554	284	270																																																																																			
合計	558	286	272																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	91百万円																																																																																					
1年超	181 "																																																																																					
合計	272 "																																																																																					
支払リース料	55百万円																																																																																					
減価償却費相当額	55 "																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	2	1																																																																																			
工具器具及び備品	435	264	171																																																																																			
合計	439	267	172																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	74百万円																																																																																					
1年超	97 "																																																																																					
合計	172 "																																																																																					
支払リース料	38百万円																																																																																					
減価償却費相当額	38 "																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	2	1																																																																																			
工具器具及び備品	518	295	223																																																																																			
合計	522	297	225																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	83百万円																																																																																					
1年超	141 "																																																																																					
合計	225 "																																																																																					
支払リース料	105百万円																																																																																					
減価償却費相当額	105 "																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3 〃 合計 5 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1 〃 合計 3 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2 〃 合計 4 〃
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 956円89銭 1株当たり中間純利益 金額 6円44銭	1株当たり純資産額 906円25銭 1株当たり中間純損失 金額 6円70銭	1株当たり純資産額 929円00銭 1株当たり当期純利益 金額 26円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失(△) (百万円)	270	△311	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失(△) (百万円)	270	△311	1,138
期中平均株式数(株)	42,000,000	46,494,000	42,368,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

永大産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

永大産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

永大産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

永大産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。